

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

北海道北斗市清水川220番地 1

メイホク食品 株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	671,914	流動負債	402,553
現金及び預金	432,825	短期借入金	10,000
売掛金	215,450	リース債務	114,278
貯蔵品	1,658	未払金	158,611
前払費用	9,846	未払費用	34,195
未収入金	12,133	未払法人税等	13,451
		未払消費税等	40,358
固定資産	1,348,513	賞与引当金	31,658
(有形固定資産)	1,340,333	固定負債	336,775
建物	522,683	リース債務	293,721
構築物	5,228	退職給付引当金	41,613
機械及び装置	42,558	資産除去債務	1,440
工具、器具及び備品	7,456		
土地	354,407	負債合計	739,328
リース資産	407,999		
(無形固定資産)	849	(純資産の部)	
電話加入権	849	株主資本	1,281,099
(投資その他の資産)	7,331	資本金	50,000
出資金	1,430	利益剰余金	1,231,099
長期前払費用	5,718	利益準備金	12,500
敷金及び保証金	132	その他利益剰余金	1,218,599
その他の投資	1,000	繰越利益剰余金	1,218,599
貸倒引当金	△ 950	(うち当期純利益)	120,329
		純資産合計	1,281,099
資産合計	2,020,428	負債純資産合計	2,020,428

※第31期

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ② リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式
によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,001,896 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	227,347 千円
短期金銭債務	4,383 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 営業取引による取引高	
売上高	2,206,695 千円
経営指導料	7,464 千円
② 営業取引以外の取引による取引高	
受取賃貸料	9,000 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,281,099 円 83 銭
(2) 1株当たり当期純利益	120,329 円 85 銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	120,329 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純利益	120,329 千円
普通株式の期中平均株式数	1,000 株

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。